

平成29年度第1回岐阜県図書館協議会議事要旨

- 1 開催日時 平成29年7月25日(火) 午後1時30分～午後3時45分
- 2 開催場所 岐阜市宇佐4丁目2-1
岐阜県図書館 2階 特別会議室

3 会議日程

- ・館長挨拶
- ・文化伝承課長挨拶
- ・委員長挨拶
- ・議 題

○協議事項

平成28年度岐阜県図書館「図書館評価」について

- 4 委員の現在数 10名
- 5 出席委員等の人数及び氏名 10名

委員長	高橋 博美
副委員長	葉袋 秀樹
委員	梶井 芳景
委員	片山 誠吾
委員	加藤 真人
委員	金森 さちこ
委員	倉地 幸子
委員	寺澤 裕子
委員	福士 秀人
委員	堀江 弘美

事務局出席者

鍋島館長、藤田副館長、西村総務課長、矢島企画課長、酒向サービス課長、
多田担当主幹兼企画振興係長、五十川管理調整係長、村田資料係長、富田
リニューアル推進係長、近藤図書利用係長、和田調査相談係長、渡辺郷土・
地図情報係主査

県民文化局出席者

浅野文化伝承課長

傍聴者 1名

7 議事の経過及び結果

[午後1時30分、副館長の司会進行により、協議会の開会に先立ち、館長から挨拶を行った。]

(鍋島館長挨拶要旨)

図書館は今年度、県教育委員会から県民文化局にその管理が移された。しかしながら、社会教育のための施設、図書館法に則った公立図書館であることに何ら変わるところはなく、引き続き県民の皆様の生涯学習への支援、個人や地域における調査研究・課題解決への支援、また本県の中核図書館として、県内の各市町村図書館等との連携や支援、学校図書館や県教育委員会等との密接な連携協力を努めていく。

このなかで直近の取組みとしては、学校との連携について、今月末のオープンに向け、小中学校の先生方が教材研究で活用いただけるよう、実践型で、近年の教育の動向に関する書籍や指導計画等を揃えた「学校教育教材研究支援コーナー」を新たに本館の2階に設けるよう準備を進めている。

一方、知事部局への移管により、県民文化局長の下、本館、県博物館、県美術館、現代陶芸美術館、文化財保護センターが一元化されたことにより、これまで以上に連携協働が可能となった。本館西側に林政部で建設を進めている木育の施設「(仮称)木のふれあい館」については、美術館を含めた3者が連携して準備を進めている。また、林政部で進めている木育の指導員養成講座へ当館司書が参加したり、「木のふれあい館」に設置予定の「よみもの広場」に配置する絵本等の選定に当たり、当館司書から積極的な助言を行ったりしている。

一昨年度、新たに県内各地の地域情報が集まる唯一の図書館として「情報共有・発信型図書館」をめざすこととし、この間、郷土作家を始め、郷土を知り学ぶ機会の創出等の3本の柱を軸に本格的に取組みを進めてきた。また、昨年度の協議会で認めていただいた「平成29年度アクションプラン」に基づき、3本柱の中に「能動的な課題解決支援」の視点を明確にさせつつ、アウトリーチサービスの充実等を図っていくこととしている。

昨年度の取組みの成果もあり、平成28年度の入館者数は53万2千人余で、前年度に比較すると1.2%の増となり、わずかながら増加に転じた。また、今年度の資料費については、対前年度2千万円増の7千万円となっている。

引き続き、各般の取組みを積極的に推し進め、県民の皆様の課題解決等のお役に立っていきたい。委員の皆様にも引き続きご指導をお願いしたい。

(浅野文化伝承課長挨拶要旨)

今年度から図書館は教育委員会から知事部局に移管され、所管課も昨年度までの社会教育文化課から県民文化局の文化伝承課に移った。美術館、博物館等、他の県の文化施設とも一元的に連携を図り、貴重な文化資源を多くの県民に知っていただけるよう取り組んでいきたいと考えている。

(高橋委員長挨拶要旨)

昨年度、本協議会の運営において、委員の皆様から貴重な意見をいただき感謝申し上げます。今年度も皆様から忌憚のないご意見をいただき、充実した会になることを願っている。

私自身が校長をしている県立加納高等学校では読書活動に力を入れているが、学校図書館協議会が毎日新聞と実施した調査の結果によると、小中学校の読書量は増えているが、高等学校は減少しているといった残念な結果であり反省している。その要因としては、ほとんどの高校生はスマートフォンを持ち、そういったもので情報を検索する機会が増えているからというような分析もされていた。確かにスマートフォンは便利で、図書館で文献を当たるより素早く情報にアクセスできるが、系統だった知識を書籍等で、自分で吟味しながら調べていくことは、こういう時代になっても必要だと思う。県民すべてがいろんな書籍や資料にいつの時代でもアクセスできることを保証するためにも、中核となる県図書館をはじめいろいろな図書館のネットワークが大切であると思う。

[事務局から本日の出席者について、委員10名全員が出席しており、定足数に達している旨を報告した。]

(委員長)

[委員長は、議題の協議事項である、平成28年度岐阜県図書館「図書館評価」について、事務局の説明を求めた。]

(事務局)

[事務局から、協議事項「平成28年度岐阜県図書館「図書館評価」について説明]

(委員長)

[委員長は、協議事項について、委員の発言を求めた。]

(梶井委員)

館長の挨拶にあった県図書館が教育委員会から知事部局へ移ったことについて、教育委員会に所属している市町村図書館との連携や文部科学省との連携において不都合な部分や問題となるようなことはないか。

(館長)

図書館が知事部局へ移ったといっても管理が教育委員会から知事部局に委任されたということであり、教育委員会の図書館であることに変わりはなく、条例、規則については、最終的には教育委員会に諮って決定していただくことになる。

なお、図書館の所管課である文化伝承課も併せて知事部局に移っており、いわゆる本課と図書館の関係は変わらない。また、県教育委員会との関係も十分に調整を図っており、連携に関して問題はないと認識している。

(寺澤委員)

前回の協議会で知事部局に移るという話を聞き、会議の終了後であったが、図書館協議会には今後も教育委員会から同席いただき、引き続き教育委員会とのパイプが太くつながっていくことを要望した。実現は難しいか。

(館長)

教育委員会の同席の話は引き継いでいなかったもので申し訳ない。教育委員会との連携については、人事配置の面で配慮をいただき、密接な連絡調整が図れる体制となっている。しかし、教育委員会の方にも協議会に出席していただくことも必要だと思われるので、教育委員会と調整させていただく。

(文化伝承課長)

知事部局に移管し、教育委員会との関わりがうまくいかないのではと危惧されているが、市町村教育委員会との連携に関しては、これまで以上に担当者と連絡会議を開くなど、問題のないように進めていきたいと考えている。教育委員会の同席については、今後検討させていただきたい。

(寺澤委員)

「平成28年度〔岐阜県図書館〕図書館評価」について説明をいただいた。これは、平成21年度からの図書館改革方針を受け、以後推進されてきた取組みだが、県立図書館の使命の大きな柱のひとつに、県の中核図書館として県内市町村図書館等のサービス向上の支援があると思う。しかし、残念ながら地元の市町図書館を利用して県の図書館が見えてこないというのが実感としてある。居住している地域の図書館協議会の傍聴もしているが、県の図書館の取組みが話題にあがってこない。

市町図書館から県図書館主催の図書館職員向け研修はとてもありがたいと聞いているが、もっと利用者が市町の図書館を窓口にして県の図書館のバックアップが実感できるよう形になればと思う。

質問者別のレファレンス件数を見ても、市町図書館からのレファレンス件数が前年よりさらに減っているようだ。市町の図書館職員が県図書館を頼れるような状態になればと期待する。

取組みの中に複本の計画的な除籍があげられているが、除籍した資料を市町の図書館へ提供したり、今年度計画をされている「25さいをすぎた絵本」の改訂等の活動を市町の図書館職員と協力して取り組むこと等で、市町図書館との連携やバックアップをさらにすすめられないだろうか。

(多田担当主幹)

市町の図書館に対する支援としては、毎年、初任者の研修において、レファレンスの研

修を実施している。その中で、市町の図書館の資料には限りがあるので、その場合は、県図書館を利用してくださいと言いつけている。また、毎年、館長会議を行っているのですが、その場でも引き続き連絡をしていきたいと考えている。しかし、市町の図書館も職員が減り、非正規の職員が多い状況で、なかなか研修に参加できないという声もあり、そうした活動を協力して取り組むことが困難になってきている。毎年、公共図書館協議会において、市町図書館と協働して事業を行っており、今年度はスタンプラリーの実施を予定している。

また、レファレンス件数の減少については、当館の蔵書検索において新聞記事等の検索も併せてできるようになったことが一因であると考えている。

(梶井委員)

市町村図書館の館長は兼務で司書資格なし、職員もほとんどが非正規の職員で構成されるというような状況になってきており、研修の機会があってもなかなか参加することができない。

レファレンスにおいても、こうした研修を受けていない職員は、県図書館との連携が頭になく、「分かりません」と切ってしまうことが多々あり、県図書館へ問い合わせるレファレンスになっていないというのが現状である。

岐阜市立図書館との蔵書の重複調査の結果、重複率16.4%は興味深い数値である。図書館の性格を表すものであると思うが、具体的にどの分野が重複しているのか。

また、市町図書館との役割分担について、収集でなく、保存の役割分担について、図書館行政の立場で県全体の調整を図っていただけるとありがたい。

(村田資料係長)

岐阜市立図書館との重複については、当館と岐阜市の蔵書の全データを突き合せた結果、「児童」、「郷土」、「文学」の資料で重なりが多くみられたが、思ったより重複していないというのが実感である。

(寺澤委員)

市町村図書館の現状を聞いたが、市町村図書館等の格差を是正することや市町図書館のサービス向上を図ることも県図書館の役割であると思う。公民館図書室の巡回など丁寧な対応をされていることは承知しているが、さらなる支援や活動を期待している。

また、市町図書館からの問い合わせのために開館前に電話対応をしていただけるとありがたいとの声が届いているが難しいだろうか。

(梶井委員)

公共図書館のマナーとして、問い合わせは、電話でなくファクスなりで行うようにしていることを理解していただきたい。市町村の図書館にとっては、県の図書館の窓口が開いていることが大事であるので、窓口を狭めないでいただきたいということを要望したい。

(葉袋委員)

本日の報告の中で、市町の図書館との連携で一番重要なのは相互貸借の利用促進で、現状の週1回の運行に対して、週2回の運行を希望するか調査をしたことである。レファレンスの前に貸出しがあり、その資料が週1回来るのか2回来るのかは全然違う。サービス向上のために調査をされたと思う。その結果、希望すると回答したのが4館だけだったのは問題であるが、これまでの話を聞いて市町の図書館が対応できないような状況になっているのかもしれないと思う。市町の図書館の支援としては週2回の運行を受け入れてもらうことが一番市町の図書館のサービス向上につながると思う。

(多田担当主幹)

4館しか希望がなかった理由としては、「一般論としてはいいことだと思うが、当館ではとても対応できない」という回答が多く、「増やしてもそれほど利用が増えない」という意見もあった。

(梶井委員)

当館の相互貸借の利用は年間200冊程度。週2回の運行は切実な要望ではなく、来ていただけるならありがたいという意味で希望した。住民の利用状況が、他の図書館から借りるところまで結びついていないのか、当館だけで十分足りているといえるのか判断が難しいところである。

(福士委員)

県内市町村図書館等への支援に係る指標のうち、県民一人あたりの貸出冊数をみると、県図書館としては年間10万冊減少しているが、県内全体では増加していることから、市町村の図書館の利用が進んでいるといえることができる。貸出しを望む読者層の欲しい本がどこにあるのかの違いになっているのではないかと。

県図書館の貸出冊数が年々減少しているのは心配であるし、年代別の利用状況をみると、13～15歳、16～18歳の年代の利用が少ないのは気になる。

大学図書館の学年別の利用状況を調べたが、1年生で利用し、2年生でかなり落ち込み、3、4年生で盛り返すという傾向であった。しかし、ある入学年度の学生だけ3年生になっても戻らない学年があったが、調べてみると、図書館の改修があり1年生のときに十分図書館を利用できなかったためであった。そのように考えると、小さい時から図書館に来ることにより違和感なく利用できると、大きくなって引き続き利用してもらえるようになるのではないかと。例えば、小・中・高の学生を対象に県図書館のツアーを企画し、図書館をより身近に感じてもらうのはどうか。

(葉袋委員)

貸出しは減っているが相互貸借が増えているのをみると、相互貸借が求められているのは明らかなので、この4館を手掛かりにして、すべての市町村の図書館に受入れてもらえるようにしていただきたい。希望調査をすることなく、週2回運行しても構わないのではないか。また、住民の方も市町の図書館に働きかけ、ぜひ県図書館から借りましょうという運動をしていただければどうか。

(金森委員)

私は、自分の読みたい本が地元の図書館にない場合、職員の方から県図書館に尋ねてみますとっていただけるのでありがたいと思っている。しかし、週2回になるとお互いの図書館、特に市町村図書館ではマンパワーが足りない現状やコストの増加を考えるといろいろ問題があることを実感する。県図書館から借りることができることを知らない方もみえると思うので、借りたい本がない場合、このような形で県図書館から借りることができるというアピールを県図書館にも掲示するような努力が必要ではないか。

レファレンスの件数が減少しているという説明があったが、県図書館の貸出件数は減っているが県内全体でみると増加しているのと同じで、県図書館の利用者目線の館内表示と資料排架の充実などにより、利用者が尋ねることなく自分で読みたい本を探す力がついてきたためとプラスに捉えてはどうか。目標を前年度と同じ件数にする必要もないと思う。むしろ、窓口の対応やレファレンスの満足度が「A」になっていることを評価すべきである。

県政サポートサービスは、2つの課で全体の8割を占めているとあるが、アクションプランにある「子育て支援」、「学校教育」、「海外情報」、「健康」、「障がい福祉」等に関係する課への積極的にPRをすることにより利用が増えるようになるのではないか。

学習指導要領の改訂に伴い「アクティブ・ラーニング」に関する本がこれから必要になってくると思うので、今後、資料の充実を図っていただくとありがたい。

(倉地委員)

相互貸借により、県図書館が市町村図書館に貸出した冊数をみると、恵那市(989冊)、高山市(604冊)の図書館が多いが、利用者の要望によるものなのか、学校が多くの本を必要としているためか要因を把握しているか。

高校生は本をスマートフォンで読んでいる。高校生自身スマートフォンのない生活は考えられないように、現状や将来を考えた場合に電子資料の利用は避けて通れないと思う。デジタル資料に関する取り組み方について展望をもってもらいたい。

高校生向けに現実の本を紹介すると同時に、図書館に来られない人たちのために電子書籍の有効な活用を学校とも連携してアピールしていただきたい。

(酒向課長)

恵那市の利用が多い要因は、絵本の新刊を毎月、大量に借りて選書に利用されているためではないかと考えている。

(多田担当主幹)

高山市は、市町村合併により分館が多いからではないか。件数には、学校への貸出し（セット文庫）と利用者の求めに応じる相互貸借の件数が混ざっている可能性があるので、配分については調べさせていただく。

(村田係長)

電子書籍については、平成27年度に研究・調査をしたが、当時、都道府県立図書館で電子書籍を導入しているのは3都県（秋田県、東京都、山梨県）であり、その後も変わっていない。県内では、関市と大垣市が導入しているが、電子書籍のコンテンツが圧倒的に不足していることと機器類の発展途上の要因により導入が進んでいないことが判明したため、引き続き情報収集に努めていきたい。

(館長)

電子書籍は時代の流れのなかで大きな課題と認識している。公立図書館を含めて導入が少ない要因は、ハード的、ソフト的に不安定であることと電子書籍自身が図書館の蔵書とにならないこと。また、電子コンテンツで購入したものについて、紙の媒体を揃える必要があるのかという議論もあって躊躇しているところが多い。一方で電子コンテンツの需要があることも理解しているので引き続き検討を進めていきたいと考えている。

当館が所蔵する地図情報等については、計画的にデジタル化してホームページに掲載したり、地図情報を学校教材として活用いただけるよう学校の先生に参加していただいて研究会を開きデジタルコンテンツの作成をしている。

相互貸借を含めて県図書館の取組みについて、市町村図書館や県民に対してPRが足りないことは皆様の意見をお聞きして認識することができたので、相互貸借等の図書館サービスについて工夫を加えるとともに積極的にPRをしていきたい。

(片山委員)

学校との連携の面で、イベントの面からお願いしたい。「おすすめの1冊コンクール」のPOP部門に関し、私の小学校5年生でPOPを作る国語科の授業があるが、このコンテストがあるとよいと思ったことがある。県図書館のコンテストに応募することで、利用者の裾野が広がるのではないかなと思う。チラシをみると応募の対象は高校生以上であった。小学校5年生の国語でPOPを作っているという情報があれば小学校からも募集していただけなのではないか。

また、教職員向けのコーナーの新設していただけるということで、県図書館に教員も足

を運ぶようになるので、それぞれの学年に応じて、どのようなイベントがあるか紹介していただくと、学校としても積極的に参加できると考えている。

(寺澤委員)

図書館サービス「児童図書研究室を活用した、子どもと本を結ぶ活動・研究の支援」として、今年度は絵本紹介リストの改訂が予定されているが、今後ぜひ「絵本」から「読み物」へつながっていく時期を見据えた取組みを検討いただきたい。字が読めるようになると「自分で読みなさい」と手放されてしまいがち。内容を想像し、つかみ取っていく力を持続・発展させるためにぜひお願いしたい。

ひとりで読んでも大人が読み聞かせてもよい本の紹介やストーリーテリングなどで使われるお話等をリストに加えてはどうか。また、こうしたことも市町の図書館と連携して行えるとよいと思う。

(葉袋委員)

本日の図書館評価の資料は、昨年度のものとは構成が変わり、「資料の収集・保存」から始まるなど、県立図書館らしい大変充実した内容になっている。担当の方には大変な苦勞があったであろうと思う。

利用者目線の館内表示と資料排架については、長年お願いしてきたが、1階と2階の資料の案内表示が実現し、館内の状況が大変分かりやすくなった。しかし、まだ改善の余地はあると思うので、今後さらに改善していただきたい。

いろいろな講座が開催されて大変結構であるが、講座の内容をネットワーク上で発信し、利用者が情報を発信する技術をもっと広範に学習できる場を作ってはどうか。

市町の図書館や一般の利用者は、県図書館から本が借りられることを知らない人が多いと思うので、例えば、「県図書館から本が借りられます」というポスターを作って市町の図書館に掲示してもらい、市町の図書館のホームページに県図書館へのリンクを貼ってもらいなど、お金のかからない地道な広報活動をしていけば、県図書館の本の利用が増えるのではないかと思うのでご検討いただきたい。

(梶井委員)

昨年、岐阜県公共図書館長サミットを開催されているが、ほとんどの館長が兼務というような状況で、現場で働く者にとって、館長が図書館について理解があるのかわからないのかは大きな違いがある。以前は、館長研修会や館長研究会という名称であったかと思うが、館長が図書館の業務を理解していただけるような内容で行っていただけるとありがたい。

(加藤委員)

県図書館のウェブサイトが開設されているが、スマートフォンへの対応はどうなっているか。若い人に限らずスマートフォンが利用されているが、利用の多い媒体、デバイスを

有効活用することが図書館利用促進の近道になると思う。スマートフォンの普及は使いやすさ、人の感覚的な操作で簡単にいろんな世界が見られることにあると思うが、そういったところにもっとアプローチしてもいいのではないか。柔軟な発想で試みるのが大事ではないか。民間的な発想をどんどん取り入れていただきたい。

また、アクションプランの目標数値のうち、実数の目標値はどのような基準で設定しているのか。

(多田担当主幹)

スマートフォン向けは、現状では蔵書検索のみ対応している。

目標数値については、平成28年度は、それまでの実績をもとに設定したものである。

(堀江委員)

県図書館でも本が借りられることなど、県民の皆さんが知らないことが多くあると思う。PTAの代表して、PTA役員や子育て世代の母親に伝える場が多くあるので、どんどん伝えていくことで協力していきたい。

(委員長)

[委員長は、協議事項に対する質疑意見を打ち切り、各委員の意見を参考に事業を進められるよう事務局に依頼し、今後のスケジュールについて事務局に説明を求めた。]

(事務局)

[今後のスケジュールについて説明]

次回の協議会の開催は、平成29年2月下旬の開催予定。

[本日の協議事項の審議がすべて終了したことを確認し、午後3時45分に閉会宣言した。]